



平成 28 年 10 月 20 日

各 位

会 社 名 宝ホールディングス株式会社
代 表 者 名 取締役社長 柿本 敏男
(コード番号 2531 東証 第1部)
問 合 せ 先 IR部長 掛見 卓也
T E L (0 7 5) 2 4 1 - 5 1 2 4

平成 29 年 3 月期第 2 四半期累計期間の連結業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 28 年 5 月 9 日に公表した平成 29 年 3 月期(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)の第 2 四半期累計期間の連結業績予想を下記の通り修正しますので、お知らせいたします。

記

1. 平成 29 年 3 月期 第 2 四半期累計期間の連結業績予想数値の修正(平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)
(単位:百万円、%)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 四 半 期 純 利 益	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
前回発表予想 (A) (平成 28 年 5 月 9 日発表)	107,900	3,800	4,000	2,000	9 円 94 銭
今回修正予想 (B)	107,500	5,200	5,600	3,100	15 円 41 銭
増 減 額 (B-A)	△400	1,400	1,600	1,100	-
増 減 率 (%)	△0.4	36.8	40.0	55.0	-
ご参考:前期実績 (平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計)	106,934	3,880	4,326	2,525	12 円 55 銭

2. 修正の理由

連結売上高につきましては、為替換算レートが計画より円高で推移したことによる海外子会社の売上高の目減り約 1,700 百万円の影響を受け、前回発表予想を 400 百万円(△0.4%)下回る見通しとなりました。

一方、利益面では、売上高原価率の低下および販売費及び一般管理費の減少等により、営業利益は 1,400 百万円 (36.8%)、経常利益は 1,600 百万円 (40.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 1,100 百万円 (55.0%)、それぞれ前回発表予想を上回る見通しとなりました。主なグループ別の業績動向は以下のとおりです。

(宝酒造グループ)

売上高につきましては、海外日本食材卸事業は現地通貨ベースでは好調に推移しましたものの、為替換算レートが計画より円高に推移した影響を受け、これを、焼酎、ソフトアルコール飲料等を中心とする国内酒類事業等が補い、計画を上回る見通しです。

利益面につきましても、売上高増加に伴う売上総利益の増加に加え、売上高原価率の低下や販売費及び一般管理費の減少等により、営業利益は計画を上回る見通しです。

(タカラバイオグループ)

売上高につきましては、為替換算レートが計画より円高に推移した影響を受け、さらには中国における細胞免疫療法に関する規制の影響による医療用培地・バッグの売上高減少等により計画を下回る見通しですが、利益面につきましては、利益率の高い研究用試薬等の売上が海外を中心に堅調に推移したことにより売上高原価率が低下し、また販売費及び一般管理費では研究開発費および促進費等が減少したこともあり、営業利益は計画を上回る見通しです。

なお、本日、当社の連結子会社であるタカラバイオ株式会社(コード番号 4974 東証一部)も、第 2 四半期累計期間の連結業績予想の修正発表をおこなっております。

3. 平成 29 年 3 月期 通期の連結業績予想について

通期の連結業績予想につきましては現在精査中であり、平成 28 年 11 月 10 日に予定している第 2 四半期決算発表時にお知らせする予定です。

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、平成 28 年 11 月 10 日発表予定の第 2 四半期決算発表数値とは異なる可能性があります。

以上

当資料取り扱い上の注意点

当資料中の当社の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点において入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づくものですが、重大なリスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定および考えに基づきなされたものであります。実際の業績は、さまざまな要素によりこれら予測とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、特に消費動向、為替レートの変動、法律・行政制度の変化、競合会社の価格・製品戦略による圧力、当社の既存製品および新製品の販売力の低下、生産中断、当社の知的所有権に対する侵害、急速な技術革新、重大な訴訟における不利な判決等がありますが、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。